



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 常世田 円

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,036,515	28.5	1,064,819	28.0	862,348	32.6	840,787	32.8	929,389	30.7
2022年3月期第3四半期	8,589,429	49.6	832,204	205.3	650,436	210.4	633,256	218.3	711,263	38.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	533.17	532.99
2022年3月期第3四半期	387.17	387.00

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,568,985	6,326,961	6,120,427	39.3
2022年3月期	14,923,290	5,795,416	5,605,205	37.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	1,080,000	18.1	689.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は28ページの「4. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	1,592,466,644株	2022年3月期	1,642,355,644株
2023年3月期3Q	49,532,351株	2022年3月期	41,423,291株
2023年3月期3Q	1,576,960,820株	2022年3月期3Q	1,635,614,343株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については19ページの「注意事項」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2023年2月3日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境	2
(2) 経営成績の分析	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
2. 経営方針	
(1) 2023年3月期連結業績予想	16
(2) 利益配分に関する基本方針	19
3. その他の情報	19
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	24
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 会計上の見積りの変更	28
(7) セグメント情報	28
(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故	29
(9) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響	29
(10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響	29

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

## (1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米欧先進国を中心とした高インフレの継続と急速な金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響を受けて、景気の減速感が強まりました。

米国では、高インフレが続く中でも堅調な雇用情勢等を背景に個人消費の回復が概ね続いた一方、急速な金融引き締めの影響で住宅投資が減少し、設備投資も伸び悩んだことから景気は緩やかに減速しました。先行きは、金融引き締めの継続により、景気は一段と減速すると予想されます。欧州では、ロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー等の供給制約の継続、物価の更なる高騰を受けて、景気は悪化しました。先行きは、エネルギー供給制約の長期化や高インフレの継続、金融引き締めなどにより、景気後退に陥るリスクが懸念されます。日本では、個人消費が経済活動の正常化が進む中で回復傾向にあることに加え、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復もあり、景気の持ち直しが継続しました。先行きも、2022年末の経済対策の効果が加わり緩やかな回復基調が続くとみられます。中国では、ゼロコロナ政策の影響や不動産市場の悪化等で景気は一段と減速し、2022年末にはゼロコロナ政策の転換による感染者急増を受けた混乱が景気を更に下押しすることになりました。この混乱が落ち着いた後も先行きは世界経済の減速による輸出の不振などにより、本格的な景気回復は遅れるものと見込まれます。ブラジルは、金融引き締めなどの影響により景気の減速が予想されます。ロシアは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

世界経済の先行きは、米欧先進国の高インフレの継続、更なる金融引き締めの影響や、中国経済の先行き不透明感、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー等の供給制約の長期化等を背景に、更なる減速を余儀なくされるとみられます。

## (2) 経営成績の分析

## ① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		110,365	85,894	+24,471
売上総利益		10,182	7,898	+2,284
販売費及び一般管理費		△5,117	△4,237	△880
その他の 収益・費用	有価証券損益	545	△57	+602
	固定資産評価損益	△161	△143	△18
	固定資産処分損益	168	116	+52
	雑損益	228	248	△20
金融 収益・費用	受取利息	323	147	+176
	受取配当金	1,034	1,520	△486
	支払利息	△729	△359	△370
持分法による投資損益		4,174	3,189	+985
法人所得税		△2,025	△1,818	△207
四半期利益		8,623	6,504	+2,119
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		8,408	6,333	+2,075

(\*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益は11兆365億円となり前年同期の8兆5,894億円から2兆4,471億円の増加となりました。

売上総利益

- ・主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメント、化学品セグメントで増益となった一方、金属資源セグメントで減益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・主に機械・インフラセグメント、化学品セグメントで負担増加となりました。費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	△2,787	△2,368	△419
福利費	△101	△85	△16
旅費交通費	△186	△75	△111
交際費会議費	△46	△22	△24
通信情報費	△401	△358	△43
借地借家料	△83	△67	△16
減価償却費	△314	△259	△55
租税公課	△121	△78	△43
損失評価引当金繰入額	△150	△112	△38
諸雑費	△928	△813	△115
合計	△5,117	△4,237	△880

(\*) △は負担増

その他の収益・費用有価証券損益：

- ・当期は、金属資源セグメント、次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上しました。
- ・前年同期は、生活産業セグメントにおいて株式売却に伴う利益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・当期は、主に機械・インフラセグメントにおいて、前年同期は、主にエネルギーセグメントにおいてそれぞれ固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・当期及び前年同期において、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・当期は、複数セグメントにおいて為替関連損益を計上しました。また、生活産業セグメントにおいてオプション評価益を、化学品セグメントにおいて保険金をそれぞれ計上しました。
- ・前年同期は、主に化学品セグメントでの保険金の計上がありました。

金融収益・費用受取配当金：

- ・主に金属資源セグメント、エネルギーセグメントで減益となりました。

持分法による投資損益

- ・主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメントで増益となりました。

## 法人所得税

- ・法人所得税は2,025億円の負担となり、前年同期の1,818億円の負担から207億円の負担増となりました。
- ・当期の実効税率は19.0%となり、前年同期の21.8%から2.8ポイント減少しました。増益となった持分法による投資損益の一部について税効果を認識しない影響により、法人所得税の負担割合が減少しました。

## 四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から2,075億円増益の8,408億円となりました。

## ② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

## 金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,554	3,709	△155	
売上総利益	2,827	3,037	△210	・豪州鉄鉱石△641（価格下落） ・豪州石炭+363（価格上昇）
持分法による投資損益	1,032	1,027	+5	・豪州石炭増益（価格上昇） ・オールドス電力冶金+50（合金鉄・化学品事業好調） ・豪州鉄鉱石△132（価格下落） ・Oriente Copper Netherlands <sup>*1</sup> △67（価格下落） ・Japan Collahuasi Resources <sup>*2</sup> △56（価格下落）
受取配当金	516	888	△372	・Vale配当金減、豪州鉄鉱石配当金減
販売費及び一般管理費	△256	△222	△34	
その他	△565	△1,021	+456	・Stanmore Mitsui Coal有価証券売却益+367 ・銅価格ヘッジ取引増益 ・Japan Collahuasi Resources△62 (前年同期繰延税金負債取崩反動 <sup>*3</sup> )

\*1 チリ銅鉱山事業会社Anglo American Surを保有するInversiones Mineras Becruxへの投資会社

\*2 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

\*3 Japan Collahuasi Resourcesの再編に伴い繰延税金負債を取り崩し

## エネルギー

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	1,908	283	+1,625	
売上総利益	1,948	412	+1,536	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LNGトレーディング増益（引取数量増）</li> <li>・Mitsui E&amp;P USA+333（ガス価格上昇）</li> <li>・Mitsui E&amp;P Australia+320（原油価格上昇）</li> <li>・Mitsui E&amp;P Italia B+102 （コスト改善、原油価格上昇）</li> <li>・Mitsui E&amp;P Middle East+100（原油価格上昇）</li> <li>・MEP Texas Holdings+94（原油・ガス価格上昇）</li> <li>・MOEX North America+59（原油価格上昇）</li> <li>・燃料供給取引関連減益△47</li> </ul>
持分法による投資損益	784	240	+544	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Japan Australia LNG（MIMI）増益 （原油・ガス価格上昇）</li> <li>・Japan Arctic LNG+51 （原油価格・為替変動等評価損益）</li> <li>・三井石油開発+31（出資先リース会計処理変更等）</li> </ul>
受取配当金	325	464	△139	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LNGプロジェクト4案件<sup>*1</sup>△152 （当期308億円、前年同期460億円）</li> </ul>
販売費及び一般管理費	△432	△369	△63	
その他	△717	△464	△253	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三井石油開発△42（引当金計上）</li> <li>・三井石油開発法人所得税+143 （保有権益満了に伴う税務上の費用認識他）</li> <li>・燃料供給取引為替ヘッジ損益等+57</li> <li>・前年同期三井石油開発M-3探鉱事業評価損<sup>*2</sup>反動+46</li> </ul>

\*1 サハリンⅡ、アブダビ、オマーン及びカタールガス3。前年同期は権益満了したカタールガス1を含む

\*2 前年同期にBlock M-3探鉱事業における評価損73億円及び海外投資等損失準備金の取崩に係る利益27億円を計上

## 機械・インフラ

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	1,311	922	+389	
売上総利益	1,477	1,030	+447	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産機・建機関連事業+91（販売台数増）</li> <li>・Inversiones Mitta連結化+75</li> <li>・Bussan Auto Finance+61 （営業資産積み増しに伴う金利収益増加）</li> <li>・Position Partners連結化+34</li> </ul>
持分法による投資損益	1,517	1,091	+426	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MBK USA Commercial Vehicles+180 （トラックリース・レンタル事業好調）</li> <li>・Penske Automotive Group+78（販売好調）</li> <li>・タンカー保有関連会社（用船収入増加）</li> <li>・FPSO+53（MV30/31操業開始に伴う取込益増）</li> <li>・カナダ自動車関連会社（販売台数増、販売促進費減）</li> <li>・VLI△51（固定資産減損損失△70<sup>*1</sup>）</li> <li>・IPP事業△43 （Mainstreamチリ事業不調、カナダOntario 操業低調、豪州電力デリバティブ評価益）</li> </ul>
受取配当金	31	32	△1	
販売費及び一般管理費	△1,206	△912	△294	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Bussan Auto Finance△36 （営業資産積み増しに伴う引当金繰入額増加）</li> <li>・Position Partners連結化△35</li> </ul>
その他	△508	△319	△189	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジル旅客鉄道事業固定資産評価損<sup>*2</sup>△84</li> <li>・MT Falcon減損<sup>*3</sup>：当期△31、前年同期△97</li> <li>・FVTOCI金融資産売却に係る法人税負担減<sup>*4</sup>+57</li> </ul>

\*1 ブラジル貨物鉄道事業における一部資産の回収可能価額見直しに伴い、固定資産減損損失を70億円計上

\*2 ブラジル旅客鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づく固定資産評価損

\*3 当期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上。また、前年同期に同社の株式売買契約締結に伴い、減損損失97億円を計上

\*4 FVTOCIの金融資産の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少

## 化学品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	547	516	+31	
売上総利益	1,600	1,320	+280	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肥料関連トレーディング増益（価格上昇）</li> <li>・Novus International+56（価格上昇）</li> <li>・Mitsui AgriScience International<sup>*1</sup>+40（農薬需要好調）</li> <li>・Mitsui Agro Business増益（肥料市況好調）</li> <li>・MMTX△48（原料価格上昇、販売価格下落）</li> <li>・現地法人トレーディング減益（前年同期好調反動）</li> </ul>
持分法による投資損益	213	142	+71	・MVM Resources+38（磷鉱石価格上昇）
受取配当金	32	32	0	
販売費及び一般管理費	△1,031	△827	△204	
その他	△267	△151	△116	・Intercontinental Terminals Company火災関連 <sup>*2</sup>

\*1 経営統合に伴い、前年同期数値はMitsui AgriScience International及びその傘下のCertis EuropeとBelchim Crop Protectionの合算値を使用

\*2 Intercontinental Terminals Companyにおいて、当期及び前年同期に保険金収入及び費用を計上。（当期は49億円の雑益）

## 鉄鋼製品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	195	213	△18	
売上総利益	320	254	+66	・三井物産スチール+58（トレーディング好調）
持分法による投資損益	194	212	△18	・NuMit <sup>*1</sup> △45（在庫評価損・価格下落）
受取配当金	25	12	+13	
販売費及び一般管理費	△209	△175	△34	
その他	△135	△90	△45	

\*1 Steel Technologiesの投資会社

## 生活産業

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	423	428	△5	
売上総利益	1,178	1,109	+69	・コーヒートレーディング為替影響+58 ・穀物トレーディング好調+42 ・創薬支援ファンド公正価値評価損*1△67
持分法による投資損益	299	325	△26	・PHCホールディングス一般社外化*2△43
受取配当金	60	54	+6	
販売費及び一般管理費	△1,067	△990	△77	・ファッション事業+36 （MNインターファッション関連会社化他）
その他	△47	△70	+23	・FVTOCI金融資産売却に係る法人税負担減*3+122 ・JSC R-Pharmプットオプション*4+58 ・Multigrain関連税金還付+32 ・コーヒートレーディング為替ヘッジ損益△103 ・前年同期PHCホールディングス 有価証券関連損益反動△89

\*1 MBK Pharma Partnering経由で投資する創薬支援ファンドにおける投資対象医薬品の価値毀損

\*2 一般社外化したPHCホールディングスの、前年同期に持分法適用会社として計上した持分法による投資損益の反動

\*3 FVTOCIの金融資産の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少

\*4 JSC R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に生じた公正価値評価益

## 次世代・機能推進

（単位：億円）	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	497	422	+75	
売上総利益	778	722	+56	・Mitsui Bussan Commodities+123 （商品デリバティブトレーディング好調） ・前年同期Wise株式売却益反動△35
持分法による投資損益	132	153	△21	・Peterson Ventures Partners△39 （保有株式公正価値評価減）
受取配当金	36	27	+9	
販売費及び一般管理費	△609	△511	△98	・Mitsui Bussan Commodities△47
その他	160	31	+129	・シンガポール不動産事業売却益*1 ・有価証券売却益+40 ・商品デリバティブトレーディング為替ヘッジ益増 ・米国不動産事業物件売却益*2+37

\*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

\*2 米国における複数の物件売却に伴う固定資産売却益

## ③ ロシアにおけるLNG事業に係る資産・負債の評価

当社が参画するロシアにおけるLNG事業は、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

サハリンⅡ事業に関して、当第2四半期には、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立されたSakhalin Energy LLC（以下SELLC）について、当社が新たに設立したMIT SEL Investmentにおいて、2022年9月2日に持分を引き受けました。引受けの前後において、当社グループはサハリンⅡ事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。一方、当第3四半期末現在、SELLC社の最終的な出資者構成が決定されておらず、また出資者間協定書が未締結であるなど、不確実性の高い状況が継続しています。

これらの状況を踏まえ、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオを加味し、当第2四半期末に引き続き、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によって評価を行いました。その結果、当第3四半期末におけるサハリンⅡ事業の投資の残高は930億円です。また、当第3四半期連結累計期間において、投資の公正価値の減少1,309億円をその他の包括利益において認識しました。

また、Arctic LNG2事業に関しては、当第3四半期連結累計期間において重要な損益及びその他の包括利益は認識しておらず、当第3四半期末におけるArctic LNG2事業に係る投融資保証残高は1,696億円（投融資152億円、保証1,544億円）となります。また、金銭債務保証残高に対する引当金として188億円を計上しています。詳細につきましては、「4. 要約四半期連結財務諸表(10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## ① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2022年12月末	2022年3月末	増減
総資産	155,690	149,233	+6,457
流動資産	60,966	57,167	+3,799
非流動資産	94,724	92,066	+2,658
流動負債	41,621	38,086	+3,535
非流動負債	50,799	53,192	△2,393
ネット有利子負債	34,822	33,389	+1,433
親会社の所有者に帰属する持分合計	61,204	56,052	+5,152
ネットDER	0.57倍	0.60倍	△0.03

## 資産

## 流動資産:

(単位:億円)	2022年12月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	60,966	57,167	+3,799	
現金及び現金同等物	12,458	11,279	+1,179	
営業債権及びその他の債権	23,845	23,031	+814	・貸付金+621 (機械・インフラ) 長期貸付金短期化
その他の金融資産	10,125	9,979	+146	・(次世代・機能推進) 市況変動・取扱数量増加 ・(機械・インフラ) 取扱数量増加
棚卸資産	10,222	9,497	+725	・(化学品) 市況上昇・取扱数量増加 ・(金属資源) 市況上昇・取扱数量増加
前渡金	2,760	1,834	+926	・(機械・インフラ、エネルギー) 取扱数量増加
その他の流動資産	1,556	1,547	+9	

## 非流動資産：

（単位：億円）	2022年12月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	94,724	92,066	+2,658	
持分法適用会社に対する投資	38,144	33,874	+4,270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持分法による投資損益見合い+4,174</li> <li>・為替変動+1,763</li> <li>・Mainstream Renewable Power 持株会社出資+798</li> <li>・Climate Friendly株式取得</li> <li>・Ouro Fino Saúde Animal出資</li> <li>・FPSO事業(Libra MV31) 出資+157</li> <li>・持分法適用会社からの受取配当△3,500</li> <li>・Stanmore Mitsui Coal株式売却△151</li> <li>・Southernwood Property株式売却△107</li> </ul>
その他の投資	20,981	23,474	△2,493	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FVTOCI公正価値評価△2,544 (含むサハリンII △1,309)</li> <li>・(機械・インフラ、生活産業) FVTOCI金融資産売却△620</li> <li>・為替変動+377</li> <li>・インド大型再生可能エネルギー事業参画</li> </ul>
営業債権及びその他の債権	3,079	3,200	△121	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(機械・インフラ) 短期化による貸付金減</li> </ul>
その他の金融資産	1,989	1,678	+311	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(機械・インフラ) 取扱数量増加</li> </ul>
有形固定資産	22,395	21,909	+486	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Intercontinental Terminals Company+148 (うち、為替変動+103)</li> <li>・石油・ガス生産事業+145 (うち、為替変動+4)</li> <li>・OMC Shipping保有船売船△101</li> </ul>
投資不動産	3,093	3,186	△93	
無形資産	2,824	2,530	+294	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結化(Position Partners、Lee Soon Seng Plastics Industries)</li> </ul>
繰延税金資産	986	1,007	△21	
その他の非流動資産	1,233	1,208	+25	

## 負債及び資本

(単位:億円)	2022年12月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	41,621	38,086	+3,535	
短期債務	3,979	2,818	+1,161	
1年以内に返済予定の長期債務	8,500	4,103	+4,397	
営業債務及びその他の債務	17,650	17,391	+259	・買掛金増加
その他の金融負債	7,625	10,032	△2,407	・デリバティブ債務の減少
未払法人所得税	528	685	△157	
前受金	2,379	2,021	+358	・前渡金の増加に対応
引当金	384	486	△102	・(エネルギー)引当減
その他の流動負債	576	550	26	
非流動負債	50,799	53,192	△2,393	
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	38,717	41,854	△3,137	
その他の金融負債	2,350	1,470	+880	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	397	380	+17	
引当金	2,871	2,662	+209	・(エネルギー)資産除去債務増加
繰延税金負債	6,151	6,540	△389	・サハリンⅡ評価減
その他の非流動負債	313	286	+27	
親会社の所有者に帰属する持分	61,204	56,052	+5,152	
資本金	3,426	3,424	+2	
資本剰余金	3,805	3,765	+40	
利益剰余金	47,046	41,660	+5,386	
その他の資本の構成要素	8,533	8,274	+259	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,321	4,651	△2,330	・株式下落、サハリンⅡ評価減
外貨換算調整勘定	5,995	4,786	+1,209	・米ドル+1,140 (22/12 132.70← 22/3 122.39円/USD) ・豪ドル△283 (22/12 89.57← 22/3 92.00円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	217	△1,163	+1,380	・商品、金利ヘッジ会計
自己株式	△1,606	△1,071	△535	・自己株式取得△1,968 ・自己株式消却+1,432
非支配持分	2,065	1,902	+163	

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,999	3,590	+2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△1,904	+640
フリー・キャッシュ・フロー	4,735	1,686	+3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,777	△3,975	+198
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	222	69	+153
現金及び現金同等物の増減	1,180	△2,220	+3,400

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	5,999	3,590	+2,409
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△4,039	△5,447	+1,408
リース負債の返済による支出	c	△426	△408	△18
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	9,612	8,629	+983

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは4,039億円の資金支出、リース負債の返済は426億円の資金支出となり、基礎営業キャッシュ・フローは、9,612億円となりました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は4,607億円となり、前年同期の4,302億円から305億円増加
- 減価償却費及び無形資産等償却費は2,063億円となり、前年同期の2,250億円から187億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	3,555	4,330	△775
エネルギー	2,759	1,529	+1,230
機械・インフラ	1,587	1,132	+455
化学品	725	719	+6
鉄鋼製品	154	92	+62
生活産業	312	335	△23
次世代・機能推進	344	351	△7
その他/調整・消去	176	141	+35
連結合計	9,612	8,629	+983

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	423	401	+22
エネルギー	700	1,071	△371
機械・インフラ	261	166	+95
化学品	236	184	+52
鉄鋼製品	11	10	+1
生活産業	167	166	+1
次世代・機能推進	140	132	+8
その他/調整・消去	125	120	+5
連結合計	2,063	2,250	△187

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△1,904	
持分法適用会社に対する投資	△791	△298	
取得	△2,001	△748	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mainstream Renewable Power持株会社△798</li> <li>・ Climate Friendly</li> <li>・ Ouro Fino Saúde Animal</li> <li>・ FPSO事業(Libra MV31)△157</li> <li>・ 発電事業(Mainstream除く)△120</li> </ul>
売却・回収	1,210	450	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Stanmore Mitsui Coal+549</li> <li>・ Southernwood Property株式+201</li> <li>・ MT Falcon Holdings+116</li> </ul>
その他の投資	286	△397	
取得	△747	△908	・ インド大型再生可能エネルギー事業
売却・償還	1,033	511	・ (機械・インフラ、生活産業)FVTOCI金融資産
有形固定資産等	△1,432	△1,179	
取得	△1,756	△1,415	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油ガス生産事業△347</li> <li>・ 豪州鉄鉱石事業△347</li> <li>・ 豪州石炭事業△208</li> <li>・ 発電事業△136</li> </ul>
売却	324	236	
投資不動産	313	△65	
取得	△52	△243	
売却	365	178	・ MBK Real Estate Holdings物件売却+326
貸付金の増加及び回収	△12	553	
定期預金の増減－純額	372	△518	

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,777	△3,975	
短期債務の増減—純額	1,015	△328	
長期債務の増加及び返済	△6	△230	
（長期債務の増加）	8,610	8,256	
（長期債務の返済）	△8,616	△8,486	
リース負債の返済による支出	△426	△408	
自己株式の取得及び売却	△1,971	△1,290	
配当金支払による支出	△1,981	△1,482	
非支配持分株主との取引	△408	△237	・三井石油開発株式取得費を主因

## 2. 経営方針

## (1) 2023年3月期連結業績予想

## ① 2023年3月期連結業績予想（修正）

<業績予想の前提条件>	3Q累積実績	4Q予想	年間予想	従来予想 (11月公表)
期中平均米ドル為替レート	136.85	130.00	135.14	137.65
原油価格(JCC)	108ドル	78ドル	101ドル	97ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	93ドル	92ドル	92ドル	89ドル

単位：億円	2023年3月期 業績予想 (今回公表)	2023年3月期 従来予想 (2022年11月)	増減	増減要因
売上総利益	13,400	13,000	+400	エネルギー
販売費及び一般管理費	△7,000	△6,800	△200	
有価証券・固定資産関係損益等	1,000	800	+200	
利息収支	△700	△800	+100	
受取配当金	1,600	1,400	+200	
持分法による投資損益	5,300	5,100	+200	
法人所得税前利益	13,600	12,700	+900	
法人所得税	△2,500	△2,600	+100	
非支配持分	△300	△300	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,800	9,800	+1,000	増減率：+10.2%
減価償却費・無形資産等償却費	2,800	2,700	+100	
基礎営業キャッシュ・フロー	12,000	11,300	+700	増減率：+6.2%

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、②2023年3月期業績予想における前提条件 をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下のとおりです。

(単位:億円)	2023年3月期 業績予想 (今回公表)	2023年3月期 従来予想 (2022年11月)	増減	増減要因
金属資源	4,150	4,000	+150	商品市況
エネルギー	3,100	2,300	+800	LNGトレーディング
機械・インフラ	1,750	1,750	-	
化学品	700	700	-	
鉄鋼製品	200	200	-	
生活産業	500	500	-	
次世代・機能推進	600	550	+50	
その他/調整・消去	△200	△200	-	
連結合計	10,800	9,800	+1,000	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2023年3月期 業績予想 (今回公表)	2023年3月期 従来予想 (2022年11月)	増減	増減要因
金属資源	4,100	4,100	-	
エネルギー	4,200	3,600	+600	LNGトレーディング
機械・インフラ	1,850	1,800	+50	
化学品	950	950	-	
鉄鋼製品	150	150	-	
生活産業	250	250	-	
次世代・機能推進	400	350	+50	
その他/調整・消去	100	100	-	
連結合計	12,000	11,300	+700	

## ② 2023年3月期連結業績予想における前提条件

2023年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2023年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額 (2022年5月公表)			従来予想 (2022年11月公表)	2023年3月期		業績予想 (3Q累計・ 4Q平均値) (2023年2月公表)	
				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)		
市況 商品	原油/JCC	-	97	108	78	101	
	連結油価(*1)	22億円 (US\$1/バレル)	89	93	92	92	
	米国ガス(*2)	10億円 (US\$0.1/mmBtu)	6.62	6.65(*3)	6.11	6.52	
	鉄鉱石(*4)	22億円 (US\$1/トン)	(*5)	114(*6)	(*5)	(*5)	
	石炭	原料炭	5億円 (US\$1/トン)	(*5)	364(*7)	(*5)	(*5)
		一般炭	1億円 (US\$1/トン)	(*5)	374(*7)	(*5)	(*5)
	銅(*8)	7億円 (US\$100/トン)	8,638	9,085(*9)	8,006	8,815	
為 替 (*10)	米ドル	46億円 (¥1/米ドル)	137.65	136.85	130.00	135.14	
	豪ドル	25億円 (¥1/豪ドル)	93.26	93.16	93.00	93.12	
	伯リアル	3億円 (¥1/伯リアル)	25.76	26.50	25.00	26.13	

- (\*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2023年3月期には約35%が4～6ヵ月遅れで、約60%が1～3ヵ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (\*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (\*3) 米国ガスの2023年3月期3Q累計実績欄には、2022年1月～9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (\*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (\*5) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (\*6) 鉄鉱石の2023年3月期3Q累計実績欄には、2022年4月～12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (\*7) 石炭の2023年3月期3Q累計実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- (\*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2022年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (\*9) 銅の2023年3月期3Q累計実績欄には、2022年1月～9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (\*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する

当期は、2022年5月2日公表の自己株式取得に係る事項に基づき、2022年5月6日から9月22日にわたり1,000億円の買い付けを実施しました。また2022年11月1日に、2022年11月2日から2023年2月28日を取得期間とした1,400億円または6,000万株を上限とする取得を決定し、2022年11月2日から2023年1月31日において、1,195億円の買い付けを実施しました。

本日、2022年11月1日に決定した自己株式取得について、取得金額及び取得株式数の上限並びに取得期間の変更を以下の通り決定しました。

- ・取得金額の上限を1,400億円から2,400億円とする。
- ・取得株式数の上限を6,000万株から8,000万株とする。
- ・取得期間の期限を2023年2月28日から2023年7月31日に延長する。

また、自己株式の消却について、以下の通り行うことを決定しました。

- ・2022年11月2日から2023年2月28日に取得した全株式に1,000万株を加えた株式数を2023年3月13日に消却する。
- ・2023年3月1日から2023年7月31日に取得した全株式を2023年8月31日に消却する。

詳細は当社ウェブサイトに掲載の『「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ』をご参照ください。

引き続き中期経営計画期間中の業績に応じて、成長投資と追加株主還元（追加配当・自己株式取得）への柔軟で戦略的な資金配分を実行します。

2023年3月期の年間配当金額に関しては、本日公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、2022年11月1日に公表した予想から5円上方修正し、1株当たり135円（前期比30円増、中間配当65円を含む）を予定することになりました。

## 3. その他の情報

### 【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要なリスクや不確実な要素には、(1)事業投資リスク、(2)カントリーリスク、(3)気候変動に関するリスク、(4)商品価格リスク、(5)為替リスク、(6)保有上場株式の株価リスク、(7)与信リスク、(8)資金調達に関するリスク、(9)オペレーショナルリスク、(10)役員員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(11)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(12)自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,127,868	1,245,818
営業債権及びその他の債権	2,303,140	2,384,499
その他の金融資産	997,862	1,012,525
棚卸資産	949,663	1,022,195
前渡金	183,370	276,024
その他の流動資産	154,780	155,496
流動資産合計	5,716,683	6,096,557
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,387,371	3,814,401
その他の投資	2,347,414	2,098,109
営業債権及びその他の債権	319,977	307,861
その他の金融資産	167,845	198,851
有形固定資産	2,190,902	2,239,491
投資不動産	318,570	309,277
無形資産	253,039	282,390
繰延税金資産	100,743	98,645
その他の非流動資産	120,746	123,403
非流動資産合計	9,206,607	9,472,428
資産合計	14,923,290	15,568,985

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	281,831	397,858
1年以内に返済予定の長期債務	410,257	850,010
営業債務及びその他の債務	1,739,149	1,764,961
その他の金融負債	1,003,156	762,529
未払法人所得税	68,456	52,830
前受金	202,074	237,882
引当金	48,589	38,437
その他の流動負債	55,114	57,595
流動負債合計	3,808,626	4,162,102
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	4,185,375	3,871,689
その他の金融負債	147,031	234,993
退職給付に係る負債	38,045	39,658
引当金	266,161	287,144
繰延税金負債	653,979	615,075
その他の非流動負債	28,657	31,363
非流動負債合計	5,319,248	5,079,922
負債合計	9,127,874	9,242,024
資本		
資本金	342,384	342,560
資本剰余金	376,516	380,521
利益剰余金	4,165,962	4,704,641
その他の資本の構成要素	827,441	853,313
自己株式	△107,098	△160,608
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,605,205	6,120,427
非支配持分	190,211	206,534
資本合計	5,795,416	6,326,961
負債及び資本合計	14,923,290	15,568,985

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	8,589,429	11,036,515
原価	△7,799,646	△10,018,266
売上総利益	789,783	1,018,249
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△423,736	△511,716
有価証券損益	△5,696	54,454
固定資産評価損益	△14,285	△16,090
固定資産処分損益	11,565	16,849
雑損益	24,838	22,829
その他の収益・費用計	△407,314	△433,674
金融収益・費用：		
受取利息	14,709	32,336
受取配当金	151,957	103,394
支払利息	△35,878	△72,930
金融収益・費用計	130,788	62,800
持分法による投資損益	318,947	417,444
法人所得税前利益	832,204	1,064,819
法人所得税	△181,768	△202,471
四半期利益	650,436	862,348
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	633,256	840,787
非支配持分	17,180	21,561

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：		
四半期利益	650,436	862,348
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△49,453	△252,116
確定給付制度の再測定	752	△777
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,026	△10,288
上記に係る法人所得税	14,993	69,509
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△4,727	△33,824
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△27,447	65,733
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	115,682	247,380
上記に係る法人所得税	△2,999	△18,576
その他の包括利益計	60,827	67,041
四半期包括利益	711,263	929,389
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	690,339	905,480
非支配持分	20,924	23,909

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	342,080	396,238	3,547,789	373,786	△89,473	4,570,420	252,467	4,822,887
四半期利益			633,256			633,256	17,180	650,436
その他の包括利益				57,083		57,083	3,744	60,827
四半期包括利益			633,256	57,083		690,339	20,924	711,263
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△148,206			△148,206		△148,206
非支配持分株主への配当							△23,236	△23,236
自己株式の取得					△128,978	△128,978		△128,978
自己株式の処分		△197	△276		474	1		1
自己株式の消却			△156,722		156,722	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	304	1,449				1,753		1,753
非支配持分株主との資本取引		△67		△14		△81	9,975	9,894
利益剰余金への振替			△9,622	9,622		—		—
2021年12月31日残高	342,384	397,423	3,866,219	440,477	△61,255	4,985,248	260,130	5,245,378

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益			840,787			840,787	21,561	862,348
その他の包括利益				64,693		64,693	2,348	67,041
四半期包括利益			840,787	64,693		905,480	23,909	929,389
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△198,082			△198,082		△198,082
非支配持分株主への配当							△17,564	△17,564
自己株式の取得					△197,072	△197,072		△197,072
自己株式の処分		△201	△186		388	1		1
自己株式の消却			△143,174		143,174	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	176	2,546				2,722		2,722
非支配持分株主との資本取引		1,660		513		2,173	9,978	12,151
利益剰余金への振替			39,334	△39,334		—		—
2022年12月31日残高	342,560	380,521	4,704,641	853,313	△160,608	6,120,427	206,534	6,326,961

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	650,436	862,348
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	225,043	206,328
退職給付に係る負債の増減	4,990	3,286
損失評価引当金繰入額	11,186	15,028
有価証券損益	5,696	△54,454
固定資産評価損益	14,285	16,090
固定資産処分損益	△11,565	△16,849
受取利息、受取配当金及び支払利息	△154,289	△89,392
法人所得税	181,768	202,471
持分法による投資損益	△318,947	△417,444
条件付対価等に係る評価損益	1,446	△2,908
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△480,759	22,686
棚卸資産の増減	△247,964	△36,215
営業債務及びその他の債務の増減	353,654	△37,057
その他－純額	△169,608	△353,370
利息の受取額	38,670	58,157
利息の支払額	△36,615	△59,177
配当金の受取額	430,166	460,735
法人所得税の支払額	△138,570	△180,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,023	599,896

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△51,742	37,087
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△29,778	△79,109
その他の投資の取得及び売却・償還	△39,715	28,636
貸付金の増加及び回収	55,291	△1,183
有形固定資産等の取得及び売却	△117,944	△143,164
投資不動産の取得及び売却	△6,501	31,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,389	△126,402
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△32,783	101,545
長期債務の増加及び返済	△23,028	△593
リース負債の返済による支出	△40,802	△42,644
自己株式の取得及び売却	△128,976	△197,068
配当金支払による支出	△148,206	△198,082
非支配持分株主との取引	△23,742	△40,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,537	△377,655
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	6,892	22,111
現金及び現金同等物の増減	△222,011	117,950
現金及び現金同等物期首残高	1,063,150	1,127,868
現金及び現金同等物四半期末残高	841,139	1,245,818

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

## (ロシアLNG事業に関する公正価値の減額)

ロシアLNG事業に関連する重要な会計上の見積りの変更は、(10)ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響に記載しております。

## (ブラジル旅客鉄道事業に関する減損損失)

機械・インフラセグメントにて、ブラジル旅客鉄道事業に関連する無形資産の帳簿価格を回収可能価額48,808百万円まで減額し、8,411百万円の減損損失を要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。回収可能価額の減少は主に運賃収入の減少及び割引率上昇に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

## (7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	1,425,948	1,822,154	622,967	2,098,122	444,371	2,013,273	160,992	8,587,827	1,602	8,589,429
売上総利益	303,657	41,216	103,013	131,990	25,425	110,908	72,180	788,389	1,394	789,783
持分法による投資損益	102,697	24,015	109,101	14,210	21,170	32,453	15,283	318,929	18	318,947
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	370,860	28,290	92,157	51,623	21,254	42,804	42,205	649,193	△15,937	633,256
基礎営業 キャッシュ・フロー	432,959	152,902	113,184	71,858	9,193	33,547	35,140	848,783	14,115	862,898
前連結会計年度末 現在の総資産	3,180,197	2,960,412	2,684,478	1,692,949	691,630	2,428,573	1,729,006	15,367,245	△443,955	14,923,290

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	1,687,817	2,786,029	797,878	2,469,107	560,001	2,556,536	178,956	11,036,324	191	11,036,515
売上総利益	282,736	194,762	147,736	159,958	32,029	117,753	77,791	1,012,765	5,484	1,018,249
持分法による投資損益	103,238	78,377	151,668	21,337	19,407	29,914	13,192	417,133	311	417,444
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	355,410	190,776	131,092	54,653	19,527	42,253	49,740	843,451	△2,664	840,787
基礎営業 キャッシュ・フロー	355,452	275,920	158,681	72,523	15,435	31,227	34,386	943,624	17,584	961,208
当第3四半期連結会計期間末 現在の総資産	3,058,179	3,073,133	3,143,841	1,800,187	777,344	2,619,986	1,762,115	16,234,785	△665,800	15,568,985

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,647,360百万円、8,192,819百万円、含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、8,091,315百万円、8,858,619百万円含まれております。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

## (8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第3四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

## (9) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

当社は、本プロジェクトの今後の見通しについて精査中ですが、現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

## (10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社Mitsui Sakhalin Holdingsが保有していたサハリンII事業に係る投資について、従来の事業運営会社であったSakhalin Energy Investment Companyの権利義務は、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立されたSakhalin Energy LLC（以下SELLC）に移転されました。これに伴い、当社はSELLCの持分引き受けをロシア政府に申請し、同申請が許可されたことにより、新たに設立した当社子会社MIT SEL Investmentにて2022年9月2日に持分を引き受けました。従い、上記の再編前後において当社グループはサハリンII事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

一方、SELLCの最終的な出資者構成が決定されておらず、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を130,892百万円減額し、評価差額は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の投資」の残高はそれぞれ208,154百万円、92,998百万円です。なお、今後の状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第3四半期連結累計期間において、ロシアの格付け等により投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(\*)の残高はそれぞれ14,374百万円、15,233百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ182,160百万円、154,379百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,097百万円、18,845百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(\*) 要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。